

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152102	新潟県	十日町市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○				実施率	委託率
										50.7%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	○
----------------	------	--	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	3	60.0%	利用頻度が少なく指定管理を受け事業者がないため。	1	使用料徴収等の業務があるため臨時職員が常駐している。	43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	14	82.4%	利用頻度が少なく指定管理を受け事業者がないため。	0		47.1%	49.2%
プール	3	1	33.3%	1年間で30日程度の営業のため導入が難しい。	1	1年間で30日程度の営業のため臨時的雇用による対応を行う。	53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊休業施設 (市庁舎、観光客等)	7	6	85.7%	新築施設は前年度(令和3年12月)にオープンしたばかりで、運営が軌道に乗るまでは指定管理の導入ができない	0		73.8%	84.8%
休養施設 (山梨県、山梨山の常等)	5	5	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため、現時点で導入の予定はない。	0		25.0%	16.5%
駐車場	24	3	12.5%	無料駐車場は収容が難しいため導入しない。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	平成28年度までの5年間、指定管理を導入していたが、平成29年度の募集では応募者がなく、指定管理を導入する状況に変わっていない。	1	指定管理施設でなくなったのは、応募者がなかったことが大きな要因であり、再指定については、今後の状況をみながら検討していく。	15.3%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	6	85.7%	施設の性格上、指定管理者制度の導入に難しいため。	1	博物館は、国宝1件及び重要文化財2件を所蔵・管理しており、また、地域に根ざした教育普及・展示・調査研究活動を継続的に、その成果を地域に還元しているため。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	生涯学習・生涯学習に関する業務は、大規模な施設に比べて、市民会館のみでは対応が難しいと考え、サービス向上やコストパフォーマンスの向上の観点のみでは対応できないと考える。	11	生涯学習・公民館活動に関する業務は、人づくり・地域づくりに深くかかわる業務であり、サービス向上やコストパフォーマンスの向上の観点のみでは対応できないと考える。	16.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
会館等、研究所等 (青少年の家を含む)	0	0	0		0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	特になし	0		55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	指定管理による施設運営を依頼できる団体等がなく、応募が見込めない状況である。	10	管理運営業務を委託できる団体等がないため、自治体職員を常駐で配置している。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
29.0%	78.3%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体